

令和7年度補正予算・令和8年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛媛県松山市

■実施状況

<令和8年8月時点>

	令和7年度補正予算	令和8年度補正予算
交付限度額	43億3977万円	1億7329万円
うち令和7年度 交付決定額	34億6518万円 (80%)	—円 (—%)
うち令和8年度 交付決定額	8億7459万円 (20%)	1億7329万円 (100%)
残額	0円 (0%)	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆松山市プレミアム付商品券事業 事業費：33億8,650万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける家計や事業者を支援するため、食料品等の購入のためのプレミアム付商品券（プレミアム率200%：3,000円で9,000円分の商品券が購入できる、使用期限：令和8年8月まで）を発行し、1人1セット購入できる引換券を配付。

◆臨時特例 価格高騰分学校給食費負担事業 事業費：3億283万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響で学校給食用食材の価格も上昇している中、保護者の負担を増やすことなく給食の質と量を維持するため、価格上昇分を市が負担する。（市立小中学校・幼稚園、県立西中等教育学校、県立北高中島分校の園児、児童及び生徒の保護者）

◆待機児童対策・保育の質向上事業（保育所等給食食材費の価格上昇分臨時負担事業）（R7補正を活用） 事業費：1億9,274万円

※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響で給食食材費の価格も上昇している中、価格上昇分を助成し、保護者負担を軽減する。（私立の各施設：保育所、新制度幼稚園、認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設等）

◆物資共同購入事業（中学校給食費の2か月無償化事業） 事業費：1億7,329万円（R8補正を活用）

物価高騰による中学生の保護者の経済的負担を軽減するため、令和8年9月と10月の2か月間中学校給食費を無償化する。（市立中学校・県立西中等教育学校の生徒の保護者）

事業者支援

◆賃上げ応援奨励金事業 事業費：3億2,900万円（R7補正を活用）

中小企業等の賃上げ環境を整備するため、一定の賃上げを行った市内中小企業者等に対して、奨励金（従業員1人あたり5万円、最大100万円）を給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定